

健やか親子21推進協議会・参加団体の行動計画（課題3）
-小児保健医療水準の維持・向上させるための環境整備-

団体名	課題に対する団体としての 15年度の取り組み	15年度の取り組み実績	16年度の取り組み行動計画
24. (社)日本看護協会	43	<p>43.慢性疾患児等の在宅医療の支援体制の整備と充実</p> <p>1. 小児慢性疾患児の在宅ケア支援</p> <p>1) 退院調整に関するガイドラインの作成の検討 (目的) 小児慢性疾患児の在宅ケア支援体制の整備と充実 (内容) 病院から在宅ケアに移行する際の退院調整に関するガイドラインの作成に向けた検討</p> <p>2. 子どもの健康づくりにおける地域・学校保健連携支援事業の推進（厚生労働省委託・先駆的保健活動交流推進事業）</p> <p>1) 難病等長期療養児支援ボランティア育成モデル事業（和歌山県） (目的) 病児とその家族の支援体制づくりを目指して、療養支援ボランティアの育成を行う (内容) ①難病など長期療養児支援ボランティア育成連絡協議会の開催 ②ボランティア研修会の開催 ③夏休みキャンプの開催 ④療養支援しおりの作成 ⑤ボランティアフォローアップ研修会の開催 ⑥登録システムの整備 ⑦報告書作成</p>	<p>43.慢性疾患児等の在宅医療の支援体制の整備と充実</p> <p>1. 小児慢性疾患児の在宅ケア支援</p> <p>1) 退院調整に関する指針の作成 (目的) 小児慢性疾患児の在宅ケア支援体制の整備と充実 (内容) 「小児慢性疾患児の退院調整に関する指針」 医療機関から在宅ケアに移行する際の退院調整に関するガイドラインの作成</p> <p>作成部数：30,000部 配布先：会員施設、各都道府県看護協会</p>
25. 日本公衆衛生学会	38.予防接種（DPT、麻疹）の必要性の周知と接種勧奨の強化	第62回総会（平成15年10月22日～24日、京都）において、「感染症予防に対する市町村の新しい取り組み」と題するシンポジウムを開催した。4名の演者のうち3名からは、麻疹の予防接種率向上とこれによる麻疹制圧に関する先駆的な発表があり、多くの参加を得た。	

健やか親子21推進協議会・参加団体の行動計画（課題3）
-小児保健医療水準の維持・向上させるための環境整備-

団体名	課題に対する団体としての 15年度の取り組み	15年度の取り組み実績	16年度の取り組み行動計画
27. (社)日本歯科医師会	62. (歯の健康の推進) 幼児期のう蝕予防	<p>62. (歯の健康の推進)</p> <p>*第52回母と子のよい歯のコンクールの実施</p> <p>目的（テーマ）：厚生労働省と日本歯科医師会の主催により3歳児歯科健康診査受診者及びその子供の母親もよい歯を保持している母子を選出し優秀者の表彰を行い、歯の健康保持に関する知識の普及啓発を図る。</p> <p>参加人数（対象者）：平成14年度に行われた全国の3歳児歯科健康診査の受診者（平成14年度受診者数1,029,466人）のうち、地方審査を経て、各都道府県から推薦のあった母子36組のなかから優秀な6組を選出し、優秀母子6組に対する厚生労働大臣表彰及び日本歯科医師会会长表彰は、11月15日（土）につくば国際会議場（茨城県つくば市）で開催された第24回全国歯科保健大会の式典で行った。</p> <p>優秀母子6組</p> <p>(都道府県) (母 親) (ふりがな) (子供) (ふりがな) 茨城県 鴨志田 陽子 かもしだ ようこ 恒希 こうき 群馬県 新井 基代乃 あらい きよの 仁菜 にな 埼玉県 梅津 尚子 うめづ なおこ 聖菜 せな 新潟県 笠原 由起子 かさはら ゆきこ 邑也 はるや 兵庫県 大本 幸加 おおもと さちか 詩 うた 山口県 森元 由恵 もりもと よしえ 菜々子 ななこ</p> <p>開催数、方法等：毎年1回</p>	<p>62 (歯の健康の推進)</p> <p>*第53回母と子のよい歯のコンクールの実施</p> <p>目的（テーマ）：厚生労働省と日本歯科医師会の主催により3歳児歯科健康診査受診者及びその子供の母親もよい歯を保持している母子を選出し優秀者の表彰を行い、歯の健康保持に関する知識の普及啓発を図る。</p> <p>参加人数（対象者）：平成15年度に行われた全国の3歳児歯科健康診査の受診者の中から地方審査を経て都道府県から中央審査会に申請のあった母と子を対象に優秀な6組を選出する。優秀母子6組に対する厚生労働大臣表彰及び日本歯科医師会会长表彰は、11月27日（土）に高松市で開催する第25回全国歯科保健大会の式典で行うこととしている</p>

健やか親子21推進協議会・参加団体の行動計画（課題3）
-小児保健医療水準の維持・向上させるための環境整備-

団体名	課題に対する団体としての 15年度の取り組み	15年度の取り組み実績	16年度の取り組み行動計画
27. (社)日本歯科医師会		<p>62 (歯の健康の推進) ※歯の衛生週間の実施</p> <p>目的：歯の衛生に関する正しい知識を国民に対して普及啓発するとともに、歯科疾患の予防に関する適切な習慣の定着を図り、併せてその早期発見及び早期治療等を徹底することにより歯の寿命を延ばし、もって国民の健康の保持増進に寄与することを目的とする。</p> <p>標語：「わたしの歯 みらいへつづく たからばこ」</p> <p>重点目標：「地域に根ざした8020運動の展開」</p> <p>地域において、8020運動のより実践的な展開を図り、地域の特色を踏まえた生涯を通じた歯の健康づくりを進めるため、「地域に根ざした8020運動の展開」を重点目標とする。</p> <p>主催：(中央)厚生労働省、文部科学省、日本歯科医師会実施要領及びポスターの配布による周知：中央及び地方の主催団体から実施要領を配布し周知徹底と普及啓発に努めるとともに日本歯磨工業会の協力により作成したポスターを28万枚作成、関係機関・団体等に配布した。</p>	<p>62 (歯の健康の推進) ※歯の衛生週間の実施</p> <p>目的：歯の衛生に関する正しい知識を国民に対して普及啓発するとともに、歯科疾患の予防に関する適切な習慣の定着を図り、併せてその早期発見及び早期治療等を徹底することにより歯の寿命を延ばし、もって国民の健康の保持増進に寄与することを目的とする。</p> <p>標語：「いつまでも すてきな笑顔と かがやく歯」</p> <p>重点目標：「地域に根ざした8020運動の展開」</p> <p>地域において、8020運動のより実践的な展開を図り、地域の特色を踏まえた生涯を通じた歯の健康づくりを進めるため、「地域に根ざした8020運動の展開」を重点目標とする。</p> <p>主催：(中央)厚生労働省、文部科学省、日本歯科医師会実施要領及びポスターの配布による周知：中央及び地方の主催団体から実施要領を配布し周知徹底と普及啓発に努めるとともに日本歯磨工業会の協力により作成したポスターを28万枚作成、関係機関・団体等に配布する。</p>
27. (社)日本歯科医師会		<p>62 (歯の健康の推進) ※母子歯科保健推進協議会の開催</p> <p>母子保健に関する法人格を持つ全国的組織である諸団体との意思の疎通を図るために、昭和52年に本協議会を設置し、地域社会における歯科保健事業の推進を目指して毎年1回開催している。平成15年度は、平成16年3月24日(水)に開催し、本会の推進する歯科保健事業に関し協力を要請するとともに、母子歯科保健の推進について懇談した。なお、母子保健推進会議の母子保健推進員向けの機関紙「母推さん」に平成15年度から歯科保健に関するページ『8020の里』に毎号原稿を提出し掲載されている。</p> <p>[加盟団体]</p> <p>(社)母子保健推進会議、(社)全国保健センター連合会、(社)日本家族計画協会、(社)母子衛生研究会、(財)日本母子衛生助成会、(社)日本栄養士会、(財)日本食生活協会、(財)日本公衆衛生協会、(社)全国私立保育園連盟、(社会福祉法人)恩賜財団母子愛育会、(社)日本歯科衛生士会、(社)日本歯科医師会</p>	<p>62 (歯の健康の推進) ※母子歯科保健推進協議会の開催</p> <p>母子保健に関する法人格を持つ全国的組織である諸団体との意思の疎通を図るために、昭和52年に本協議会を設置し、地域社会における歯科保健事業の推進を目指して毎年1回開催している。本会の推進する歯科保健事業に関し協力を要請するとともに、母子歯科保健の推進について懇談している。なお、母子保健推進会議の母子保健推進員向けの機関紙「母推さん」に平成15年度に引き続き歯科保健に関するページ『8020の里』に毎号情報提供の原稿を提出することとしている。</p> <p>[加盟団体]</p> <p>(社)母子保健推進会議、(社)全国保健センター連合会、(社)日本家族計画協会、(社)母子衛生研究会、(財)日本母子衛生助成会、(社)日本栄養士会、(財)日本食生活協会、(財)日本公衆衛生協会、(社)全国私立保育園連盟、(社会福祉法人)恩賜財団母子愛育会、(社)日本歯科衛生士会、(社)日本歯科医師会</p>

健やか親子21推進協議会・参加団体の行動計画（課題3）

-小児保健医療水準の維持・向上させるための環境整備-

団体名	課題に対する団体としての 15年度の取り組み	15年度の取り組み実績	16年度の取り組み行動計画
27. (社)日本歯科医師会		<p>62 (歯の健康の推進) ※第22回保育所(園)・幼稚園表彰の実施 4~5歳児に及ぼすう蝕の影響性に鑑み、保育所(園)・幼稚園のう蝕の早期処置を勧めるとともに歯科保健指導が徹底している保育所(園)・幼稚園からの参加申し込みを受け、夏休み前と後の2回にわたる歯科健診の結果を、都道府県歯科医師会を経由して提出された調査票に基づき審査の上、応募のあった223ヶ所について「優秀」52「努力」125「参加」46の各賞を決定し表彰した。</p> <p>62 (歯の健康の推進) ※海外歯科問題フォーラムの開催 海外に派遣される労働者及びその帯同家族の歯科保健管理が問題化していることから、平成16年1月30日にフォーラムを開催し、約300名が参加した。 また、海外派遣労働者及びその帯同家族のための「お口の健康手帳」の試作版を作成し、配布した。</p>	<p>62 (歯の健康の推進) ※健康日本21リーフレットの発行 国民向けの歯の健康を保持増進することを目的にリーフレットNo1「歯周病を防ぐ」、No2「歯の喪失を防ぐ」を2種類発行し、都道府県歯科医師会を通じて約70万部を配布する。</p>
31. (社)日本小児科医会	3.29.38.	<p>1) 麻疹予防接種の必要性の周知と接種勧奨の強化 ① 子ども予防接種週間の開催 16年3月1日~7日、この間の土曜、日曜に1500の小児科医院で予防接種とアレルギーの小児の接種が加納かどうかのテストを施行 ② 麻疹の根絶のためのポスター、子ども予防接種週間のPRポスターを配布 ③ 16年3月14日の日本小児科学会主催の麻疹根絶のための市民公開フォーラムに講師を派遣した ④ 重症麻疹患者とワクチンの関係を調査 2) 妊娠中の喫煙の防止・育児期間中の両親の自宅での喫煙防止 ①会員(6500名)に「タバコから子どもを守ろう」の冊子・解説書を送付し、外来でタバコ臭のある母親に禁煙を勧める</p>	<p>1) 麻疹予防接種の必要性の周知と接種勧奨の強化 ①子ども予防接種週間を日本医師会と一緒に主催する ②平成12年から行っている重症麻疹患者とワクチンの既応の関係を継続して調査する配布 ③麻疹ワクチンの接種が1歳から1歳3ヶ月までに出来るだけ接種することを啓蒙する。そのためのポスターを作成し配布する</p> <p>2) 妊娠中の喫煙の防止・育児期間中の両親の自宅での喫煙防止 ①会員全員に送付した「タバコから子どもを守ろう」の冊子・解説書をタバコ臭のある母親に見せながら、子どもへの受動喫煙の恐ろしさを説明する ②禁煙の決意をした母親に、禁煙補助剤(ニコチン置換療法)を説明する</p>

健やか親子21推進協議会・参加団体の行動計画（課題3）
-小児保健医療水準の維持・向上させるための環境整備-

団体名	課題に対する団体としての 15年度の取り組み	15年度の取り組み実績	16年度の取り組み行動計画
32. (社)日本小児科学会	38.39.40.41.番外.	<p>38. 予防接種(三種混合・麻疹)の必要性の周知と接種の勧奨の強化</p> <p>(1)麻疹の制圧に関する提言を行った。</p> <p>(2)麻疹に関する国際シンポジウムを開催した。</p> <p>日時:平成16年1月17日</p> <p>場所:ロイヤルパークホテル</p> <p>(3)麻疹に関するフォーラム「麻疹(はしか)ゼロに向けて」を開催した。</p> <p>日時:平成16年3月14日</p> <p>場所:東京慈恵会医科大学講堂</p> <p>(4)予防接種後健康状況調査集計報告書について解説書の作成を行った。</p> <p>(5)「予防接種ガイドライン」および「予防接種と子どもの健康」の改定を行った。</p> <p>39. 初期、二次、三次の小児救急医療体制の整備</p> <p>(1)小児救急公開フォーラム「小児救急の大切さを皆で考えよう!」を開催した。</p> <p>日時:平成16年1月18日</p> <p>場所:東京ウインズプラザ</p> <p>参加人数:250名</p> <p>その他:市川光太郎氏製作によるパンフレット「子どもの事故と対策」を配布した。</p> <p>(2)「小児救急連絡協議会」を設立した。</p> <p>構成:日本小児科学会、日本小児科医会、日本医師会、日本小児救急学会、厚生労働省(医政局指導課)、日本小児外科学会</p> <p>(3)「日本小児科学会の考える小児医療提供体制」を発表した。</p> <p>(4)「小児医療体制改革の目標と作業計画」をまとめた。</p>	<p>25. 新生児死亡／乳児(1歳未満)死亡の防止 正常新生児管理基準を完成させる。</p> <p>38. 予防接種(三種混合・麻疹)の必要性の周知と接種の勧奨の強化</p> <p>麻疹の制圧に向けた啓蒙活動を継続していく。</p> <p>39. 初期、二次、三次の小児救急医療体制の整備</p> <p>(1)「日本小児科学会の考える小児医療提供体制」および「小児医療体制改革の目標と作業計画」に基づき、各地区代議員会を中心に、地区の小児科医会、医師会などとの協力の下に、作業計画を地区の実態に応じたものに修正していく作業を行う。</p> <p>40. 関係機関での事故防止対策の推進</p> <p>平成15年度に設置された医療安全委員会において、医療事故の要因分析をおこない、防止のための対策をまとめる。</p> <p>41. 小児科医師・新生児科医師・児童精神科医師の確保と養成</p> <p>(1)新初期臨床研修制度のもとでの小児科研修の実態を明らかにし、初期研修をより有意義なものにするための活動を行う。</p> <p>(2)女性医師を中心とした小児科医の人的資源の効果的な活用法を検討していく。</p> <p>(3)注意欠陥／多動性障害、高機能自閉症、アスペルガー障害、学習障害についての基本的な概念の理解を進めるための解説、啓蒙活動を行っていく。</p>

健やか親子21推進協議会・参加団体の行動計画（課題3）
-小児保健医療水準の維持・向上させるための環境整備-

団体名	課題に対する団体としての 15年度の取り組み	15年度の取り組み実績	16年度の取り組み行動計画
32. (社)日本小児科学会		<p>40. 関係機関での事故防止対策の推進 医療安全委員会を設置し、活動を開始した。</p> <p>41. 小児科医師・新生児科医師・児童精神科医師の確保と養成 (1) 新初期臨床研修制度のもとでの新生児研修の研修案を作成した。 (2) 女性医師の職域での環境改善をテーマに日中米の国際意見交換会を行った。 場所：ロイヤルパークホテル 時間：平成16年1月16日 (3) 小児科女性医師フォーラム「小児科女性医師がその特性も活かし国民の医療要求に応えるために『今我々ができること』を、「小児科産科若手医師の確保／育成に関する研究班」との共催で開催した。 場所：東京女子医科大学大会議室 時間：平成16年2月14日 番外. 子どもの権利に関する活動 (1) 子どもの脳死臓器移植に関する活動として、倫理委員会から、提言「小児脳死はどうあるべきか」を発表した（日児誌 107:954-958, 2003）。 (2) 倫理委員会から、「論文や学会・研究会等で使用される患児の顔写真その他の取扱いについてのガイドライン」を発表した（日児誌 107:168-171, 2003）。 番外. 少子化対策 子どもと環境の接点にいる小児科医の立場から、子どもの健全な発育・発達のために必要な諸問題について検討し、提言をまとめた。</p>	<p>42. 院内学級・遊戯室等の小児病棟施設の充実 病棟保育士に関する実態調査を行う。 番外. 子どもの権利に関する活動 子どもの脳死臓器移植に関する問題点を、虐待による脳死の問題などを子どもの人権を守る立場から検討していく。 番外. 少子化対策 平成15年度は、子どもと環境の接点にいる小児科医の立場から、子どもの健全な発育・発達のために必要な諸問題について検討し、提言をまとめたが、この提言に基づいた具体的な行動目標を作成する。</p>

健やか親子21推進協議会・参加団体の行動計画（課題3）
-小児保健医療水準の維持・向上させるための環境整備-

団体名	課題に対する団体としての 15年度の取り組み	15年度の取り組み実績	16年度の取り組み行動計画
33. 日本小児看護学会	39.43. 小児の臓器移植	<p>39 初期、二次、三次の小児救急医療体制の整備 <研究活動> 小児救急看護師教育過程作成を行った。 【小児救急の現状】 小児救急医療の特徴として、1次~3次までの救急ニーズが混在する。また、小児救急を標榜していたとしても成人救急患者も含めた一般救急外来において受診する現状である。救急医療体制としては小児科医の不足が指摘され小児特有な状況の把握の難しさが言われている。看護体制にしても小児看護経験を有している看護者が必ずしも配置されているとは言えず、小児への対応困難が指摘されている。 【小児救急看護師教育過程作成の目的】 1. 少子・核家族化する小児・育児環境の中で社会問題となっている小児救急において、最新の身体・心理・社会的知識・技術を持ち自立して対応できる看護師を育成する。 2. 小児救急看護師の育成を通して、医師をはじめとして他職種とともに小児救急医療の水準の向上を図る。 3. 小児救急看護師の育成を通して、求められる小児救急医療の提供に寄与するだけでなく、虐待の早期発見、育児力を高める役割を地域社会の中で担い、子どもと家族のおかれている環境の改善に取り組む。 【内容】 小児救急看護教育に必要となる教育課程の構築のためには、現在小児専門病院および総合病院の救急外来などにおいて小児救急の指導的役割を取っている看護師、および小児看護教育者をメンバーとして、小児救急看護師教育プログラムの作成を行い、内容は次年度も精錬していく。また、現在日本看護協会が行っている認定看護師制度に、小児救急認定看護師も盛り込むべく活動していく。</p>	<p>39.43. 小児の入院環境・体制の整備 39 初期、二次、三次の小児救急医療体制の整備 <研究活動> 平成16年度は、この小児救急看護師の研修プログラムの内容精錬および実施を行い、さらにすでに日本看護協会が実施している認定看護師プログラムのも視野に入れながら、教育方法の開発も行う。また、小児救急看護師の活用に関して、小児救急看護師の能力が発揮でき、かつ小児救急に携わるコメディカルそれぞれが本来の能力を発揮できるようなシステム構築も検討していく。 43 慢性疾患児等の在宅医療の支援体制の整備と充実 <研修会の開催> 昨年度に引き続き、「小児慢性疾患児の在宅療養のためのケアマニュアルの開発およびケア提供者の教育に関する事業」について、開催地域を変えて研修会を実施し、在宅療養の子どもや家族への支援のあり方について啓発を図る。 小児の入院環境・体制の整備 <学術集会の開催> 日本小児看護学会第14回学術集会を宮崎県で開催し、テーマを「小児看護とケア環境－人と場とシステムからのアプローチー」とし、子ども達が入院している病院・施設、在宅におけるケア環境が、子どもの生活や病気・治療体験にどのように影響しているか、看護は何をすべきかを考える。シンポジウム・テーマセッション・一般演題の中で、小児看護の臨床家・教育者・研究者が集って小児の入院環境・体制の整備等について理解を深める。</p>

健やか親子21推進協議会・参加団体の行動計画（課題3）
-小児保健医療水準の維持・向上させるための環境整備-

団体名	課題に対する団体としての 15年度の取り組み	15年度の取り組み実績	16年度の取り組み行動計画
33. 日本小児看護学会	<p>4.3 慢性疾患児等の在宅医療の支援体制の整備と充実 <研修会の実施> 目的：「小児慢性疾患児の在宅療養のためのケアマニュアルの開発およびケア提供者の教育に関する事業」について助成金を受け、在宅の子どもや家族への支援に貢献しうる実践活動へつなげるため、「気管切開を行つて退院する子どもと家族へのケアマニュアル活用術」の研修会を実施した。</p> <p>参加者：関東圏の病院等で勤務する看護師約100名 開催状況：学会主催で、2日間に渡り、東京で実施。研修プログラムは、1日目に病態の講義、気管切開をしている子どもの家族の講演、家族支援の基本的知識、在宅に欠かせない社会資源の知識の講義、2日目に、ケアマニュアルの説明および、子どもや家族の意思決定を支えるコミュニケーション能力を高めるロールプレー、その後参加型のロールプレーを行つた。</p> <p>結果：100名の定員のところ150名の応募があった。在宅ケアの関心は高く、研修会においても活発な意見交換が行われ、アンケートにおいても内容の理解など受講者の満足度が高かつた。</p> <p><地方会の実施></p> <p>目的：小児医療・看護の質の向上のための啓蒙を目的に、全国各地で年1・2回地方会を開催している。</p> <p>参加者：看護師・保健師・養護教諭・看護教員など約70名 開催状況：「'慢性疾患を持つ子どもと家族」と医療・学校関係者の協働」をテーマに、甲信越地区で開催し、「これから特別支援教育のあり方」の講演後、慢性疾患の子どもを取り巻く様々な職種や家族によるシンポジウムが行われた。</p>		
33. 日本小児看護学会	<p>結果：シンポジウムの中で、子どもと家族、看護職、学校関係者と、どのように協力していくのがよいかについて意見交換を行い、お互いが相手のことを知ること、顔を合わせて話し合うことが協働・連携の第一歩であることなどの意見が挙がった。</p> <p>小児の臓器移植 <学会としての提言></p> <p>小児の臓器移植の検討がなされているが、学会として、移植を容認しながらもドナー、レシピエント双方をサポートできる体制とはどのようなことか検討を行つてきた。その上で、臓器移植に精通する各職種の参加を得てヒアリングを行い、さらに後日、小児の臓器移植に関するアンケートを学会員あてに行い、まとめたものを参考に、理事会・評議員会で検討し学会のスタンスとしてホームページなどを通して公表予定である。</p>		

健やか親子21推進協議会・参加団体の行動計画（課題3）
-小児保健医療水準の維持・向上させるための環境整備-

団体名	課題に対する団体としての 15年度の取り組み	15年度の取り組み実績	16年度の取り組み行動計画
34. 日本小児救急医学会	31.32.33.35.39.	<p>31.かかりつけ小児科医制度の推進 32.夜間・休日の小児救急医療機関の保護者への周知 33.家庭での事故防止対策の推進 35.保護者の心肺蘇生法の周知 *研修会を実施 目的（テーマ）：小児危急疾患（内科的・事故外傷）の 応急処置と対応及び家庭内での対応の心構えを周知徹底 参加人数（対象者）：約200名（乳児を持つ若い保護者達、保育園・幼稚園関係者） 開催等：1回（日本小児救急医学会学術集会の公開講座として）埼玉県さいたま市で、平成15年6月20日3時間 効果、その他：かなりの質問が殺到し、実際に保育現場での情報混乱の整理にかなり効果があったものと思われる 39.初期、二次、三次の小児救急医療体制の整備 *小児救急医学会学術集会でシンポジウム 目的（テーマ）：地域間格差の強い救急医療体制の拡充方法の解決 参加人数（対象者）：約150名（小児医療関係者） 開催等：1回（日本小児救急医学会学術集会） 埼玉県さいたま市で、平成15年6月21日4.5時間 効果、その他：議論熱い、とても有意義な会であった。詳細は日本小児救急医学会雑誌2巻2号2003に掲載</p>	<p>31.32.33.35.39.44.45.59. 子どものメンタルケアへの小児科医の関わり 第18回日本小児救急医学会学術集会とその市民公開講座において、 平成16年6月17日18日19日、石川県金沢市で開催予定 一般講演広く市民に子ども達の健全育成の重要性を啓蒙する予定である 子どものメンタルケアへの小児科医の関わり 上記学会にて、招聘講演を行い、慶應大小児科の渡辺久子氏に2時間の講演を 御願いしている</p>

健やか親子21推進協議会・参加団体の行動計画（課題3）
-小児保健医療水準の維持・向上させるための環境整備-

団体名	課題に対する団体としての 15年度の取り組み	15年度の取り組み実績	16年度の取り組み行動計画
39. 日本赤十字社	14.15.19.23.24.25.26. 27.37.38.49.52.54.55. 60.61.62	<p>①テーマ25,26,27,37,38,49,52,54,55,60,61,62 *乳幼児健康相談：全国で64の赤十字病(産)院で実施 ②テーマ25,26,27,37,38,49,52,54,55,60,61,62 *小児健康相談：全国で56の赤十字病院で実施</p> <p>①、②について、「母子保健医療推進の認識の醸成に努めるとともに自治体等との連携を図りながら、赤十字病院として実施可能な事項についてさらなる推進について取り組むこと。」を念頭に「小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備」の課題について、上記の多数のテーマを総合的に、看護師・助産師・医師を中心に多くの赤十字病院にて実施した。 ③テーマ14,15,19,23,24,25,26,36,53,60 *総合周産期母子医療センター：全国で7の赤十字病院に設置 *地域周産期母子医療センター：全国で10の赤十字病(産)院に設置 *新生児特定集中治療管理室：全国で32（396室）の赤十字病(産)院に設置 ③について、出産前後の母体及び胎児並びに新生児の一貫した診療・管理等を行った。</p>	<p>①テーマ25,26,27,37,38,49,52,54,55,60,61,62 *乳幼児健康相談 ②テーマ25,26,27,37,38,49,52,54,55,60,61,62 *小児健康相談 ①、②について、「母子保健医療推進の認識の醸成に努めるとともに自治体等との連携を図りながら、赤十字病院として実施可能な事項についてさらなる推進について取り組むこと。」を念頭に、15年度に引き続き「小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備」の課題について、上記の多数のテーマを総合的に、看護師・助産師・医師を中心に実施すること。 ③テーマ14,15,19,23,24,25,26,36,53,60 *総合周産期母子医療センター：全国で7の赤十字病院に設置 *地域周産期母子医療センター：全国で10の赤十字病(産)院に設置 *新生児特定集中治療管理室：全国で32（396床）の赤十字病院に設置 ③について、出産前後の母体及び胎児並びに新生児の一貫した診療・管理等を引き続き行うこと。</p>
39. 日本赤十字社	・子どもに起こりやすい事故の予防と救命手当・応急手当の方法、病気への対応のしかたについて、一層の普及を図ること。 (25.27.28.31.32.33.34. 35.36.37.38.40)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 指導体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・赤十字幼児安全法指導員養成講習会の開催 5回 46人 ・概要：赤十字幼児安全法の指導者を養成するための講習会を開催した。 ○ 教材の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・赤十字幼児安全法の一層の普及を図るために、視聴覚教材（ビデオ）、小冊子を日本赤十字社各都道府県支部等で活用するとともに、（株）日赤会館を通じて一般の方へ頒布した。 	<p>○小さなことをもつ親や子どもを預かる保育園、幼稚園等の職員を対象とした講習会を全国的に展開する。</p> <p>○子どもを社会全体で大切に育てていく社会的環境を整備する一助として、赤十字幼児安全法の一層への周知について、広報活動を実施する。</p> <p>○指導体制の一層の強化を図るため、引き続き全国的な指導者の養成を行う。</p>

健やか親子21推進協議会・参加団体の行動計画（課題3）
-小児保健医療水準の維持・向上させるための環境整備-

団体名	課題に対する団体としての 15年度の取り組み	15年度の取り組み実績	16年度の取り組み行動計画
44. 日本母性衛生学会	23.24.25.	<p>小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備 学会誌での取組 23. 周産期死亡の防止 「母性衛生」44巻4号 周産期医療過誤訴訟における民法上の問題 損害賠償 に関する胎児の権利能力 (山崎由美子) 24. 極低出生体重児・低出生体重児の出生数の減少 「母性衛生」44巻1号 妊婦におけるY-G性格検査と自己評価の一貫性および IUGR妊娠妊婦における心理状態分析 (森久保俊満他)</p> <p>総会・学術集会での取組 参加人数 約2000名(医師・助産師・看護師・保健師 など) 開催 第44回日本母性衛生学会学術集会 期日 平成15年10月9・10日 場所 栃木県宇都宮市栃木県総合文化センター</p> <p>23. 周産期死亡の防止 24. 極低出生体重児・低出生体重児の出生数の減少 25. 新生児死亡/乳児(1歳未満)死亡の防止 「目的」 上記のテーマについて栃木県の周産期医療を中心に講演された。 「効果」 会長講演(会長佐藤郁夫)において周産期医療の現況と 課題が示された。</p>	<p>23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35 小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備 学会誌での取組 年4回発行予定の学会誌「母性衛生」での取組を 推進する。</p> <p>総会・学術集会での取組 本年度第45回日本母性衛生学会学術集会において下記の講演を実施し、これらのテーマについて会員の理解と対策を深めるとともに、総合討論を行い検討考察する。 予定参加人数 約2000名(医師・助産師・看護師・保健師など) 開催 第45回日本母性衛生学会学術集会 期日 平成16年9月16・17日 場所 東京都 京王プラザホテル</p> <p>29. 妊娠中の喫煙の防止・育児期間中の両親の 自宅での喫煙の防止 母子の健康と禁煙対策についてシンポジウムで取り上げ、その防止を推進する。</p>
44. 日本母性衛生学会		<p>25. 関係機関での事故防止対策の推進 「目的」 医療事故者数の減少のため。 「効果」 福井トシ子先生(杏林大学医学部付属病院看護部部長) によりセーフティ・マネジメントの実際と展望について教育講演が行われた。</p>	